

令和3年度 決算（見込）

概要説明書

1. 普通会計	P. 1
2. 水道事業会計	P. 5
3. 簡易水道事業会計	P. 6
4. 下水道事業会計	P. 7
5. 農業集落排水事業会計	P. 8

日向市

令和3年度 日向市普通会計決算（見込）の概要

I. 決算規模

歳入	357億3,960万5千円	（前年度比 △10.2%）
歳出	347億9,475万8千円	（前年度比 △10.7%）

II. 実質収支は、7億1,487万6千円の黒字、

単年度収支は 8,774万5千円、
 実質単年度収支は、△1,134万4千円 となった。

III. 財政指標

経常収支比率は、前年度より6.7ポイント改善しており、健全化判断比率の4指標については、いずれも基準以下で、健全団体となっている。

経常収支比率	87.8%（前年度 94.5%）	6.7ポイント減
公債費負担比率	16.7%（前年度 16.9%）	0.2ポイント減

（健全化判断比率）

実質赤字比率	—	（黒字のため指標なし）
連結実質赤字比率	—	（黒字のため指標なし）
実質公債費比率	10.7%（前年度 10.6%）	0.1ポイント増
将来負担比率	40.8%（前年度 59.4%）	18.6ポイント減

1. 決算規模

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 A	35,739,605	39,785,357	△4,045,752	△10.2
歳出総額 B	34,794,758	38,965,726	△4,170,968	△10.7
歳入歳出差引（形式収支） （A-B） C	944,847	819,631	125,216	15.3
翌年度に繰り越すべき財源 D	229,971	192,500	37,471	19.5
実質収支 （C-D） E	714,876	627,131	87,745	14.0
単年度収支 （E-前年度E） F	87,745	△58,352	146,097	/
積立金 G	911	1,183	△272	△23.0
繰上償還金 H	0	0	0	—
積立金取崩額 I	100,000	400,000	△300,000	△75.0
実質単年度収支 （F+G+H-I） J	△11,344	△457,169	445,825	/

2. 歳入歳出内訳

① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度				令和 2 年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
地方税（市税）	8,232,299	23.0	192,959	2.4	8,039,340	20.2
地方譲与税	304,362	0.9	6,775	2.3	297,587	0.7
各種交付金	1,683,070	4.7	191,399	12.8	1,491,671	3.7
うち地方消費税交付金	1,502,769	4.2	117,072	8.4	1,385,697	3.5
地方特例交付金等	126,936	0.4	65,590	106.9	61,346	0.2
地方交付税	7,193,444	20.1	562,238	8.5	6,631,206	16.7
交通安全対策特別交付金	13,656	0.0	△ 814	△ 5.6	14,470	0.0
国庫支出金	8,359,429	23.4	△ 5,104,077	△ 37.9	13,463,506	33.8
県支出金	3,630,527	10.2	67,015	1.9	3,563,512	9.0
繰入金	357,972	1.0	△ 377,091	△ 51.3	735,063	1.8
地方債（市債）	2,456,222	6.9	208,321	9.3	2,247,901	5.7
その他	3,381,688	9.4	141,933	4.4	3,239,755	8.2
うちふるさと寄附金	657,651	1.8	52,197	8.6	605,454	1.5
歳入合計	35,739,605	100.0	△ 4,045,752	△ 10.2	39,785,357	100.0
うち一般財源	17,540,111	49.1	1,018,961	6.2	16,521,150	41.5

普通交付税の再算定等による地方交付税の増（562,238千円）や、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る国庫支出金の増（357,088千円）、メガソーラー建設等による固定資産税の伸びに伴う地方税全体の増（192,959千円）などがあったものの、特別定額給付金事業に係る国庫支出金の皆減（△6,119,638千円）や普通建設事業に係る都道府県支出金の減（△492,078千円）などにより、全体では4,045,752千円の減となった。

② 歳出（性質別）

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度				令和 2 年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
義務的経費	18,577,247	53.4	1,414,721	8.2	17,162,526	44.0
人件費	5,032,483	14.5	△ 40,409	△ 0.8	5,072,892	13.0
扶助費	9,929,263	28.5	1,384,553	16.2	8,544,710	21.9
公債費	3,615,501	10.4	70,577	2.0	3,544,924	9.1
投資的経費	3,469,546	10.0	△ 777,996	△ 18.3	4,247,542	10.9
普通建設事業費	3,420,446	9.9	△ 783,850	△ 18.6	4,204,296	10.8
うち補助事業費	2,477,077	7.1	△ 770,664	△ 23.7	3,247,741	8.3
うち単独事業費	836,162	2.4	59,955	7.7	776,207	2.0
災害復旧事業費	49,100	0.1	5,854	13.5	43,246	0.1
その他の行政経費	12,747,965	36.6	△ 4,807,693	△ 27.4	17,555,658	45.1
物件費	3,867,162	11.1	69,394	1.8	3,797,768	9.7
補助費等	3,915,098	11.2	△ 5,935,389	△ 60.3	9,850,487	25.3
積立金	1,782,359	5.1	1,058,991	146.4	723,368	1.9
繰出金	2,578,201	7.4	120,019	4.9	2,458,182	6.3
その他	605,145	1.8	△ 120,708	△ 16.6	725,853	1.9
歳出合計	34,794,758	100.0	△ 4,170,968	△ 10.7	38,965,726	100.0

義務的経費は、職員に係る退職手当の減により人件費が減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯や生活困窮世帯への臨時特別給付金等により扶助費が大幅増となったことから、14億1,472万1千円(8.2%)の増となった。

投資的経費は、細島小学校改築事業の増（594,965千円）があったものの、鶏舎・機器導入に対する畜産クラスター事業施設整備補助金の皆減（△302,463千円）やGIGAスクール構想環境整備事業（小中学校）の皆減（△189,632千円）等により、7億7,799万6千円(18.3%)の減となった。

その他の行政経費では、積立金が、お倉ヶ浜野球場の整備に係る寄附や今後の施設老朽化対策としての公共施設整備等資金積立基金への積立の皆増（1,000,000千円）等により1,058,991千円(146.4%)の大幅増となった。また、特別定額給付金の皆減（△6,087,700千円）等により補助費等が全体で5,935,389千円(60.3%)の大幅減となった。

この結果、歳出全体で41億7,096万8千円(10.7%)の減となった。

3. 財政指標等

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
① 経常収支比率 (%)	93.9	95.8	94.8	94.5	87.8	
増 減	△ 0.6	1.9	△ 1.0	△ 0.3	△ 6.7	
② 公債費負担比率 (%)	18.3	17.4	17.4	16.9	16.7	
増 減	△ 0.3	△ 0.9	0.0	△ 0.5	△ 0.2	
③ 地方債現在高(千円)	35,707,594	34,830,652	35,189,112	34,067,309	33,052,606	
増減率 (%)	5.2	△ 2.5	1.0	△ 3.2	△ 3.0	
臨時財政対策債を除く	24,875,370	23,961,962	24,468,242	23,539,327	22,537,929	
増減率 (%)	7.0	△ 3.7	2.1	△ 3.8	△ 4.3	
④ 健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	
	実質公債費比率	11.4	11.1	10.8	10.6	10.7
	増 減	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	0.1
	将来負担比率	82.2	82.6	71.8	59.4	40.8
	増 減	3.0	0.4	△ 10.8	△ 12.4	△ 18.6

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は87.8%となり、前年度から6.7ポイント改善した。

これは、分子となる「経常経費充当一般財源」が0.1%(2,353万4千円)減少したことや分母となる「経常一般財源等」が7.5%(12億4,141万8千円)増加したことによる。

「経常経費充当一般財源」が減少した主な要因としては、人件費や補助費等が減となったことによるものであり、「経常一般財源等」が増加した主な要因は、普通交付税や臨時財政対策債の増に加え、市税や地方消費税交付金も増となったことによるものである。

(内訳)

(単位：%、ポイント)

項 目	経常収支比率	うち人件費	うち扶助費	うち公債費	うち物件費	うち補助費等
令和3年度	87.8	25.0	14.1	19.2	13.9	5.2
令和2年度	94.5	27.0	15.1	20.3	13.8	7.0
増 減	△ 6.7	△ 2.0	△ 1.0	△ 1.1	0.1	△ 1.8

○ 経常経費充当一般財源[比率の分子] (単位：千円)

令和3年度	15,672,094	増減額 △ 23,534
令和2年度	15,695,628	

○ 経常一般財源等[比率の分母] (単位：千円)

令和3年度	17,858,466	増減額 1,241,418
令和2年度	16,617,048	

(増減内訳)

歳出費目	増減額(千円)	増減率(%)
人 件 費	△ 15,757	△ 0.4
扶 助 費	10,643	0.4
公 債 費	53,390	1.6
物 件 費	184,394	8.1
補 助 費 等	△ 242,811	△ 20.7
繰 出 金	△ 8,619	△ 0.5
そ の 他	△ 4,774	△ 4.6
計	△ 23,534	△ 0.1

(増減内訳)

歳入費目	増減額(千円)	増減率(%)
地方税(市税)	192,959	2.4
地方譲与税	6,775	2.3
地方消費税交付金	117,072	8.4
地方特例交付金等	65,590	106.9
普通交付税	558,355	9.3
臨時財政対策債	231,085	32.9
そ の 他	69,582	44.4
計	1,241,418	7.5

② 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は、前年度と比較して0.2ポイント減の16.7%となった。

これは、分子となる「公債費に充当した一般財源」が、2.2%(7,500万2千円)増加したものの、分母となる「歳出総額等に充当した一般財源等」も、2.6%(5億722万7千円)増加したことによるものである。

③ 地方債現在高

「第2次日向市行財政改革大綱 [R3(2021)~R6(2024)]」に基づく「市債残高の圧縮」の取組により、令和3年度末の地方債現在高は、330億5,260万6千円となり、前年度末と比較し10億1,470万3千円(3.0%)の減となった。

また、臨時財政対策債を除いた前年度末現在高との比較についても、10億139万8千円(4.3%)の減となっている。

④ 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」に基づき、平成19年度決算より、健全化判断比率(4指標)を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表している。4指標のうち、いずれか一つでも基準値を超えると、「財政健全化団体」「財政再生団体」となる。

●実質赤字比率

一般会計等(普通会計)の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。本市は黒字であるため、比率なし。

●連結実質赤字比率

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。本市は全会計黒字のため、比率なし。

●実質公債費比率

一般会計等が負担する実質的な公債費の標準財政規模等に対する比率で、3ヶ年の平均値で算出され、前年度と比較して0.1ポイント上昇し、10.7%となった。

これは、学校エアコン整備、新庁舎整備の据置期間が終了し元金償還が始まったことによる。

●将来負担比率

企業会計・第三セクター等を含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に対する比率で、前年度と比較して18.6ポイント改善し、40.8%となった。

これは、一般会計等の地方債現在高の圧縮とともに、公営企業会計等の地方債現在高の減少に伴い一般会計等の負担見込額が抑制されたことにより、分子となる「将来負担額」が減ったこと、また、基金現在高の増に加え、市税等の増に伴い標準財政規模が増加したことにより、分母となる「標準財政規模から交付税算入公債費等の額を差し引いた額」が増となったことによるものである。

(参考) 本市の基準値

(単位: %、ポイント)

項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.67	17.67	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
令和3年度実績値	—	—	10.7	40.8
令和2年度実績値	—	—	10.6	59.4
増減	—	—	0.1	△18.6

令和3年度日向市水道事業会計決算

(1) 業務量

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 給水人口(人)	54,438	54,915	△ 477	△ 0.9
2. 給水戸数(戸)	23,484	23,691	△ 207	△ 0.9
3. 年間総配水量(m ³)	7,899,685	8,004,571	△ 104,886	△ 1.3
4. 年間総有収水量(m ³)	6,939,084	7,034,417	△ 95,333	△ 1.4
5. 有収率(%)	87.84	87.88	△ 0.04	-

(2) 収益的収入及び支出(税抜)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
収益的収入	1,105,525,277	1,117,862,213	△ 12,336,936	△ 1.1
1. 営業収益	1,035,615,158	1,039,425,709	△ 3,810,551	△ 0.4
2. 営業外収益	69,627,973	78,436,504	△ 8,808,531	△ 11.2
3. 特別利益	282,146	0	282,146	皆増
収益的支出	991,780,042	967,531,102	24,248,940	2.5
1. 営業費用	942,627,743	911,214,986	31,412,757	3.4
2. 営業外費用	48,575,209	55,904,451	△ 7,329,242	△ 13.1
3. 特別損失	577,090	411,665	165,425	40.2

令和3年度の純利益は、113,745,235円です。

(その他未処分利益剰余金変動額 150,331,111円)

(3) 資本的収入及び支出(税込)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	283,587,187	233,470,171	50,117,016	21.5
1. 企業債	250,000,000	200,000,000	50,000,000	25.0
2. 他会計出資金	8,425,121	12,127,099	△ 3,701,978	△ 30.5
3. 工事負担金	25,162,066	21,343,072	3,818,994	17.9
4. 国庫補助金	0	0	0	-
5. 他会計補助金	0	0	0	-
6. 固定資産売却代	0	0	0	-
資本的支出	886,690,523	735,455,670	151,234,853	20.6
1. 建設改良費	578,860,394	389,048,907	189,811,487	48.8
2. 企業債償還金	307,830,129	346,406,763	△ 38,576,634	△ 11.1

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 603,103,336円は、損益勘定留保資金等で補てんしています。

令和3年度日向市簡易水道事業会計決算

(1) 業務量

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 給水人口(人)	2,630	2,622	8	0.3
2. 給水戸数(戸)	1,124	1,178	△ 54	△ 4.6
3. 年間総配水量(m ³)	449,715	459,376	△ 9,661	△ 2.1
4. 年間総有収水量(m ³)	387,385	395,937	△ 8,552	△ 2.2
5. 有収率(%)	86.14	86.19	△ 0.05	-

(2) 収益的収入及び支出(税抜)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
収益的収入	107,094,054	105,329,086	1,764,968	1.7
1. 営業収益	56,795,940	57,905,510	△ 1,109,570	△ 1.9
2. 営業外収益	50,059,944	47,423,576	2,636,368	5.6
3. 特別利益	238,170	0	238,170	皆増
収益的支出	104,952,410	100,824,648	4,127,762	4.1
1. 営業費用	98,973,285	94,521,016	4,452,269	4.7
2. 営業外費用	5,120,894	5,762,904	△ 642,010	△ 11.1
3. 特別損失	858,231	540,728	317,503	58.7

令和3年度の純利益は、2,141,644円です。

(その他未処分利益剰余金変動額 4,504,438円)

(3) 資本的収入及び支出(税込)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	126,425,459	36,475,000	89,950,459	246.6
1. 企業債	43,200,000	19,600,000	23,600,000	120.4
2. 他会計出資金	17,285,000	16,875,000	410,000	2.4
3. 工事負担金	65,786,000	0	65,786,000	皆増
4. 国庫補助金	0	0	0	-
5. 固定資産売却代	154,459	0	154,459	皆増
資本的支出	146,532,658	54,646,603	91,886,055	168.1
1. 建設改良費	111,830,120	22,506,020	89,324,100	396.9
2. 企業債償還金	34,702,538	32,140,583	2,561,955	8.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 20,107,199円は、損益勘定留保資金等で補てんしています。

令和3年度日向市下水道事業会計決算

(1) 業務量

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 行政区域内人口(人)	59,598	60,241	△ 643	△ 1.1
2. 処理区域内人口(人)	34,984	35,265	△ 281	△ 0.8
3. 普及率(%)	58.7	58.5	0.2	0.3
4. 水洗化人口(人)	32,499	32,430	69	0.2
5. 水洗化率(%)	92.9	92.0	0.9	1.0
6. 年間処理水量(m ³)	3,924,069	3,911,352	12,717	0.3
7. 1日平均処理水量(m ³)	10,751	10,716	35	0.3
8. 年間有収水量(m ³)	3,616,582	3,635,828	△ 19,246	△ 0.5

(2) 収益的収入及び支出(税抜)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
収益的収入	1,320,290,251	1,304,153,763	16,136,488	1.2
1. 営業収益	518,667,765	522,359,493	△ 3,691,728	△ 0.7
2. 営業外収益	801,622,486	781,794,270	19,828,216	2.5
3. 特別利益	0	0	0	-
収益的支出	1,101,103,296	1,119,021,703	△ 17,918,407	△ 1.6
1. 営業費用	993,865,583	995,510,352	△ 1,644,769	△ 0.2
2. 営業外費用	106,873,725	123,441,981	△ 16,568,256	△ 13.4
3. 特別損失	363,988	69,370	294,618	424.7

令和3年度の純利益は、219,186,955円です。

(その他未処分利益剰余金変動額 204,540,769円)

(3) 資本的収入及び支出(税込)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	682,489,060	563,381,525	119,107,535	21.1
1. 企業債	415,000,000	346,500,000	68,500,000	19.8
2. 国庫補助金	161,856,000	91,626,000	70,230,000	76.6
3. 他会計補助金	0	0	0	-
4. 負担金	15,856,060	38,827,525	△ 22,971,465	△ 59.2
5. 出資金	89,777,000	86,428,000	3,349,000	3.9
6. その他資本的収入	0	0	0	-
資本的支出	1,292,272,920	1,145,545,525	146,727,395	12.8
1. 建設改良費	384,857,870	246,387,610	138,470,260	56.2
2. 企業債償還金	907,413,968	899,152,534	8,261,434	0.9
3. 投資その他の資産	1,082	5,381	△ 4,299	△ 79.9

資本的収入額が資本的支出額に不足する額609,783,860円は損益勘定留保資金等で補っています。

令和3年度日向市農業集落排水事業会計決算

(1) 業務量

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 行政区域内人口(人)	59,598	60,241	△ 643	△ 1.1
2. 処理区域内人口(人)	2,497	2,584	△ 87	△ 3.4
3. 普及率(%)	4.2	4.3	△ 0.1	△ 2.3
4. 水洗化人口(人)	2,166	2,175	△ 9	△ 0.4
5. 水洗化率(%)	86.7	84.2	2.5	3.0
6. 年間処理水量(m ³)	261,578	275,211	△ 13,633	△ 5.0
7. 1日平均処理水量(m ³)	717	754	△ 37	△ 4.9
8. 年間有収水量(m ³)	269,606	270,993	△ 1,387	△ 0.5

(2) 収益的収入及び支出(税抜)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
収益的収入	259,519,359	305,476,951	△ 45,957,592	△ 15.0
1. 営業収益	32,459,350	32,571,900	△ 112,550	△ 0.3
2. 営業外収益	227,060,009	272,905,051	△ 45,845,042	△ 16.8
3. 特別利益	0	0	0	-
収益的支出	177,787,815	184,433,164	△ 6,645,349	△ 3.6
1. 営業費用	159,632,856	159,477,019	155,837	0.1
2. 営業外費用	18,145,759	22,061,957	△ 3,916,198	△ 17.8
3. 特別損失	9,200	2,894,188	△ 2,884,988	△ 99.7

令和3年度の純利益は、81,731,544円です。

(その他未処分利益剰余金変動額 21,485,028円)

(3) 資本的収入及び支出(税込)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	40,878,725	17,900,000	22,978,725	128.4
1. 企業債	26,200,000	15,400,000	10,800,000	70.1
2. 国庫補助金	12,361,000	0	12,361,000	皆増
3. 県補助金	2,317,725	2,500,000	△ 182,275	△ 7.3
4. 負担金	0	0	0	-
5. 出資金	0	0	0	-
6. その他資本的収入	0	0	0	-
資本的支出	111,808,110	96,494,302	15,313,808	15.9
1. 建設改良費	24,889,700	12,302,900	12,586,800	102.3
2. 企業債償還金	86,918,410	84,191,402	2,727,008	3.2
3. 投資その他の資産	0	0	0	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額70,929,385円は損益勘定留保資金等で補てんしています。